

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H18.12.19 更新日

縮減目標	(才)事業の廃止	目標年度	19年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0103-02010632	課コード	103	課名	企画課
款	項	目	細目	首都機能誘致関連経費	
2	1	6	32		

(事業概要) 岐阜東濃地域首都機能誘致促進期成同盟会への負担金。19年度から同盟会は休会の予定。		18年度当初
		事業費
		94 千円
		一般財源
		94 千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		H19年度から、岐阜東濃地域首都機能誘致促進既成同盟会 は一時休止とすることが決定し、負担金はゼロとなった。	0	0		100 %
	一般財源			0	0		
	前年度比			94	94		
	一財縮減額						
20	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
21	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
一財縮減額累計		94		94	94	一財縮減達成率 100 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	才
担当課	才
行革専門部会	才
行革推進本部会議	才

変更履歴

--	--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H19.1.15 更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	22年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0105-10060104	課コード	105	課名	文化と人権の課
款	項	目	細目	社会教育委員関係費	
10	6	1	4		

(事業概要) 社会教育委員7人の報酬、県・東濃地区協議会負担金、研究大会参加負担金にかかる経費です。(社会教育委員は社会教育法第15条に設置できる旨規定)	18年度当初	
	事業費	
	236	千円
	一般財源	
	236	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費	/	平成20年度から社会教育委員を廃止する予定。	236			%
	一般財源			236			
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
20	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	236		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		236		0	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ア
担当課	ア
行革専門部会	オ
以前に廃止が検討された経緯がある。	
行革推進本部会議	オ
任期満了に合わせて廃止を検討する。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.15

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	20年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0302-03010156	課コード	302	課名	福祉課
款	項	目	細目	保健福祉医療ネットワークシステム管理費	
3	1	1	56		

(事業概要) 市役所、福祉センター、保健センター、市民病院等をネットワーク化し、情報を一元化するネットワークシステムを保守・管理するための経費。	18年度当初	
	事業費	
	3,968	千円
	一般財源	
	3,968	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進捗
19	事業費		・個別システムについて担当者検討会議を開催 ・システム見直し案を作成 ・新年度予算に反映(廃止)	3,929			%
	一般財源			3,929			
	前年度比			39	0		
	一財縮減額						
20	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	3,929		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		3,968		39	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進捗 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	イ
担当課	イ
行革専門部会	オ
利用頻度が少ない。	
行革推進本部会議	オ
介護保険や新医療システムで対応できることとなるため廃止。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H.19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0303-03010506	課コード	303	課名	保険年金課
款	項	目	細目	母子家庭医療給付事業費(市単)	
3	1	5	6		

(事業概要) 母子家庭の母及び児童等で18歳に達する最初の3月31日までの方を対象とした医療給付のうち、県の所得制限以上の方への給付と、18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。		18年度当初	
		事業費	
		20	千円
		一般財源	
		20	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		合併と共に廃止となった事業(予算は福祉医療の時効までの支給申請を支払うためのもの)	20			%
	一般財源			20			
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
20	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	20	同上。 23年度で措置終了。				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		0		0	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ア
担当課	オ
行革専門部会	オ
笠原町単独の制度だったため合併により廃止。	
行革推進本部会議	オ

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H.19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0303-03010507	課コード	303	課名	保険年金課
款	項	目	細目	父子家庭医療給付事業費(市単)	
3	1	5	7		

(事業概要) 父子家庭の児童で18歳に達する最初の3月31日までを対象とした医療給付です。18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。		18年度当初	
		事業費	
		202	千円
		一般財源	
		202	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		18歳の年度末までの医療給付は、19年度より県事業となった。18歳以上については、合併と共に廃止となった事業(予算は時効までの支給申請分を支払うため)	20			%
	一般財源			20			
	前年度比			182	0		
	一財縮減額						
20	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	20	同上				%
	一般財源	20					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	0	時効措置終了予定。				%
	一般財源	0					
	前年度比	20		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		202		182	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ア
担当課	オ
行革専門部会	オ
県の制度が始まったため、市の制度を終了。18歳以上の学生は笠原町単独の制度だったため合併により廃止。	
行革推進本部会議	オ

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H.19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	21年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0303-03010516	課コード	303	課名	保険年金課
款	項	目	細目	69歳老人医療給付事業費(市単)	
3	1	5	16		

(事業概要) 69歳の方及び66～68歳の寡婦への医療給付。		18年度当初	
		事業費	
		2	千円
		一般財源	
		2	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		16年度で廃止となった事業(予算は時効までの支給申請分を支払うためのもの)	2			%
	一般財源			2			
	前年度比 一財縮減額			0	0		
20	事業費	2	同上				%
	一般財源	2					
	前年度比 一財縮減額	0		0	0		
21	事業費	0	時効措置終了予定。				%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	2		0	0		
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	0		0	0		
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	0		0	0		
一財縮減額累計		2		0	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ア
担当課	オ
行革専門部会	オ
県の制度が終了したため廃止する。	
行革推進本部会議	オ

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.9

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	20年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0331-04010111	課コード	331	課名	保健センター
款	項	目	細目	保健衛生関係事務調査研究費	
4	1	1	11		

(事業概要) 保健師等の知識の習得、向上を図るため、全国地域保健師学術研究会等に出席するための旅費及び参加負担金。	18年度当初	
	事業費	
	120	千円
	一般財源	
	120	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		従来より参加している研究会等を整理し、必要度の低い研究会は取り止め、医療制度改革に関する研究会は国保の予算を移す。	107			%
	一般財源			107			
	前年度比			13	0		
	一財縮減額						
20	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比			0	0		
	一財縮減額	107					
21	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比			0	0		
	一財縮減額	0					
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比			0	0		
	一財縮減額	0					
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比			0	0		
	一財縮減額	0					
一財縮減額累計		120		13	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	才
担当課	才
行革専門部会	才
行革推進本部会議	才

変更履歴

--	--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

19.1.15

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	20年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0403-05010301	課コード	403	課名	商工観光課
款	項	目	細目	勤労者センター管理費	
5	1	3	1		

(事業概要) 勤労者センターの管理運営に要する経費。		18年度当初	
		事業費	
		9,822	千円
		一般財源	
		9,103	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		・用途変更を含めた施設の機能、管理団体への委託の可能性について検討・調整 (尚、行政として、労働行政の主要施設である施設を機能変更等廃止していくことは、労働行政運営を図る上でどのようなものか熟慮し、検討していく必要がある。)	10,176			%
	一般財源			9,507			
	前年度比 一財縮減額			-404	0		
20	事業費	10,370	・用途変更を含む施設の機能、委託管理団体の決定 ・法制関係の整備(条例の廃止等) ・市民(利用者)への説明 ・契約・引継ぎ ・指定管理満了(機能の廃止)				%
	一般財源	9,701					
	前年度比 一財縮減額	-194		0	0		
21	事業費	0	・新たな施設の機能・委託管理団体による運営開始				%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	9,701		0	0		
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	0		0	0		
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比 一財縮減額	0		0	0		
一財縮減額累計		9,103		-404	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	イ
担当課	ウ
行革専門部会	オ
指定管理満了後に廃止。	
行革推進本部会議	オ
指定管理満了後、新たな管理運営を検討。将来的には廃止。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H19.1.15 更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0403-07010241	課コード	403	課名	商工観光課
款	項	目	細目	陶の国チャレンジプラン事業費	
7	1	2	41		

(事業概要) 中部経済産業局を事務局とし、東海四陶産地(多治見、瀬戸、常滑、四日市)が連携し産地再生に取り組む振興事業。もともと2005年の愛知万博に向けて取り組まれたものであり、その後の方向性が議論された結果、今後は業界主導で実施されることとなっている。	18年度当初	
	事業費	
	148	千円
	一般財源	
	148	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進捗
19	事業費		中部経済産業局等と協力して、業界主導となるための支援を実施	124			%
	一般財源			124			
	前年度比			24	0		
	一財縮減額						
20	事業費	124	中部経済産業局等と協力して、業界主導となるための支援を実施				%
	一般財源	124					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	124	中部経済産業局等と協力して、業界主導となるための支援を実施				%
	一般財源	124					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	124	中部経済産業局等と協力して、業界主導となるための支援を実施				%
	一般財源	124					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	124	中部経済産業局等と協力して、業界主導となるための支援を実施				%
	一般財源	124					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		24		24	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進捗 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	イ
担当課	エ
行革専門部会	オ
行革推進本部会議	
オ	
万博の対応事業であり、今後在り方を検討する中で廃止。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.15

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0403-07010315	課コード	403	課名	商工観光課
款	項	目	細目	ビジターズ産業振興関係費(観光宣伝事業費に統合)	
7	1	3	15		

(事業概要) 観光資源の連携及び培われてきた文化等の活用により集客数の増加を図り、ビジターズ産業及び地域経済の振興を図る。 ビジターズ産業振興協議会負担金。	18年度当初	
	事業費	
	77	千円
	一般財源	
	77	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進捗度
19	事業費	協賛会の廃止を前提とした、今後の取り組みを検討。 委員等を中心とした自主的な活動を促す。		0	0		%
	一般財源			0			
	前年度比			77			
	一財縮減額						
20	事業費	協賛会の廃止を前提とした、今後の取り組みを検討。 委員等を中心とした自主的な活動を促す。			0		%
	一般財源						
	前年度比			0			
	一財縮減額						
21	事業費	協賛会の廃止を前提とした、今後の取り組みを検討。 委員等を中心とした自主的な活動を促す。			0		%
	一般財源						
	前年度比			0			
	一財縮減額						
22	事業費	協賛会の廃止を前提とした、今後の取り組みを検討。 委員等を中心とした自主的な活動を促す。			0		%
	一般財源						
	前年度比			0			
	一財縮減額						
23	事業費	委員の意見を聞き、協賛会廃止予定。			0		%
	一般財源						
	前年度比			0			
	一財縮減額						
一財縮減額累計		77		77	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進捗度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	オ
担当課	イ
行革専門部会	エ
市民や業界の自発的な活動に期待する。	
行革推進本部会議	オ
別の事務事業と統合する。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	21年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0501-02011431	課コード	501	課名	都市政策課
款	項	目	細目	地方交通対策関連費	
2	1	14	31		

(事業概要) JR古虎溪駅における切符販売の委託に要する経費。 ●販売日:年末年始を除く週6日間(原則月曜日休み) ●販売時間:午前9時～午後4時 ●販売実績:9,665枚(平成17年度) コミュニティバス事業は縮減対象外		18年度当初	
		事業費	
		5,819	千円
		一般財源	
		1,376	千円

年度	全体計画			実績		
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進捗
19	事業費	・委託者に対し事業の廃止について説明。 ・地元区長・町内会長に対し事業の廃止について説明。 ・JR東海(株)と廃止後の対応等について協議。 ・地域住民(利用者)等に対し事業廃止の説明会を開催。	6,477			%
	一般財源		1,397			
	前年度比 一財縮減額		-21	0		
20	事業費	・パブリックコメントを募集。 ・議会に対し事業の廃止について説明。 ・広報紙への掲載及び駅への貼紙等、事業の廃止を周知。 ・JR東海(株)と事業廃止に向けた最終調整。 ・事業の廃止手続き(JR東海(株)との受託契約の解除)。				%
	一般財源					
	前年度比 一財縮減額		0	0		
21	事業費	JR古虎溪駅における切符販売の委託事業を廃止。 コミュニティバスに係る経費は縮減対象外				%
	一般財源					
	前年度比 一財縮減額		0	0		
22	事業費					%
	一般財源					
	前年度比 一財縮減額		0	0		
23	事業費					%
	一般財源					
	前年度比 一財縮減額		0	0		
一財縮減額累計		1,376	-21	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進捗 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	イ
担当課	ウ
行革専門部会	オ
古虎溪駅の暖房燃料は不要。無人駅は他にもある。	
行革推進本部会議	オ
古虎溪駅は無入化の方向で地元及び関係機関との調整を図る。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0504-06010322	課コード	504	課名	農と緑と公園の課
款	項	目	細目	農業振興助成費(利子補給金)	
6	1	3	22		

(事業概要) 市内にある養鶏農家が施設整備のために借り入れた企業化資金に係る利子補給金。 鳥インフルエンザによる風評被害に対応するための借り入れ資金に係る利子補給を含む。	18年度当初	
	事業費	
	151	千円
	一般財源	
	151	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		返済期間満了後は当該制度は廃止する旨を、JA、養鶏業者に周知。	119			%
	一般財源			119			
	前年度比			32	0		
	一財縮減額						
20	事業費	87	返済期間満了後は当該制度は廃止する旨を、JA、養鶏業者に周知。				%
	一般財源	87					
	前年度比	32		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	54	返済期間満了後は当該制度は廃止する旨を、JA、養鶏業者に周知。				%
	一般財源	54					
	前年度比	33		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	29	返済期間満了後は当該制度は廃止する旨を、JA、養鶏業者に周知。				%
	一般財源	29					
	前年度比	25		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	6	返済期間満了後は当該制度は廃止する旨を、JA、養鶏業者に周知。				%
	一般財源	6					
	前年度比	23		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		145		32	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ウ
担当課	ア
行革専門部会	オ
利子補給はなくしていく方向。 債務負担が残っているものはア。新規には行わない。	
行革推進本部会議	オ
特定の事業者への施設建設 投資の利子補給のため廃止 を検討。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	20年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0504-06010342	課コード	504	課名	農と緑と公園の課
款	項	目	細目	ぎふふるさとクリーン村モデル事業	
6	1	3	42		

(事業概要) 平成17年3月に池田南地区が県の「ふるさとクリーン村」の認定を受けたことに伴い、同地区で行われている「安全・安心・健康な農産物」の生産と循環型農業の確立を進める事業に要する経費。	18年度当初	
	事業費	
	189	千円
	一般財源	
	63	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進捗
19	事業費		事業の廃止にむけ、池田南地区の農業者および岐阜県と協議。	166			%
	一般財源			116			
	前年度比			-53	0		
	一財縮減額						
20	事業費	166	事業の廃止にむけ、池田南地区の農業者および岐阜県と協議。				%
	一般財源	116					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	0	廃止。以降は農業振興および集落営農施策で対応。				%
	一般財源	0					
	前年度比	116		0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	0	廃止。以降は農業振興および集落営農施策で対応。				%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	0	廃止。以降は農業振興および集落営農施策で対応。				%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		63		-53	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進捗 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	オ
担当課	イ
行革専門部会	オ
モデル事業という過性のもの。	
行革推進本部会議	オ
県の認定を受けいるが、補助金は期限を設けて終了すべき。	

変更履歴

--

第 5 次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日 H19.1.16

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	23年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0504-06010405	課コード	504	課名	農と緑と公園の課
款	項	目	細目	家畜防疫助成費	
6	1	4	5		

(事業概要) 養鶏農家が安全な玉子を供給するためには常に伝染病予防に努める必要がある。鶏舎の消毒は基本的な対策として、市も経費の一部を補助。		18年度当初	
		事業費	
		160	千円
		一般財源	
		160	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容		当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費	160	平成23年度を持って本制度を廃しする旨を、養鶏業者に周知。	160			%
	一般財源			160			
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
20	事業費	160	平成23年度を持って本制度を廃しする旨を、養鶏業者に周知。				%
	一般財源						
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
21	事業費	160	平成23年度を持って本制度を廃しする旨を、養鶏業者に周知。				%
	一般財源						
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
22	事業費	160	平成23年度を持って本制度を廃しする旨を、養鶏業者に周知。				%
	一般財源						
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
23	事業費	160	平成23年度を持って本制度を廃しする旨を、養鶏業者に周知。				%
	一般財源						
	前年度比			0	0		
	一財縮減額						
一財縮減額累計		0		0	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	ウ
担当課	イ
行革専門部会	オ
対象が少ない。	
行革推進本部会議	オ
補助がなくとも事業者として当然行うべきもので、補助金の廃止は可能。鶏インフルエンザ対策は別に検討する。	

変更履歴

--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.15

更新日

縮減目標	(才)事業の廃止	目標年度	19年度
------	----------	------	------

管理番号	1-0601-06010504	課コード	601	課名	建設総務課
款	項	目	細目	土岐川防災ダム建設費負担金	
6	1	5	4		

(事業概要) 日吉防災ダム建設にかかる負担金。(平成18年度事業完了)		18年度当初	
		事業費	
		1,843	千円
		一般財源	
		1,843	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費			0			%
	一般財源			0			
	前年度比			1,843	0		
	一財縮減額						
20	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
21	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
22	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
23	事業費	0					%
	一般財源	0					
	前年度比	0		0	0		
	一財縮減額	0					
一財縮減額累計		1,843		1,843	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	才
担当課	才
行革専門部会	才
行革推進本部会議	才

変更履歴

--	--

第5次行政改革(事務事業の縮減) 実施状況調査票

全体計画作成日

H19.1.15

更新日

縮減目標	(オ)事業の廃止	目標年度	20年度
------	----------	------	------

管理番号	1-2701-09010210	課コード	2701	課名	消防総務課
款	項	目	細目	消防団員特別研修費	
9	1	2	10		

(事業概要) 消防団幹部の先進地視察に係る経費。 団員が岐阜県消防学校等に入校し教育を受けるために要する経費は縮減対象外		18年度当初	
		事業費	
		513	千円
		一般財源	
		513	千円

年度	全体計画			実績			
	概算(見込)額 (千円)		縮減目標に向けた具体的な取組内容	当初予算 (千円)	最終予算 (千円)	縮減目標に向けた具体的な取組内容	単年度 進度
19	事業費		・18年度に視察研修に必要な経費として計上した31名分を、19年度については15名分とする。 ・20年度以降について、視察研修のあり方について検討する。	241			%
	一般財源			241			
	前年度比						
	一財縮減額			272	0		
20	事業費	138	20年度から、視察研修に係る経費は廃止し、岐阜県消防学校等の入校に要する経費を計上する。また、消防大学校消防団長科への入校を計画し必要経費を計上する。				%
	一般財源	138					
	前年度比						
	一財縮減額	103		0	0		
21	事業費	138	20年度に引き続き、消防大学校を含め岐阜県消防学校等に入校に要する経費を計上する。				%
	一般財源	138					
	前年度比						
	一財縮減額	0		0	0		
22	事業費	138	引き続き、消防大学校を含め岐阜県消防学校等に入校に要する経費を計上する。				%
	一般財源	138					
	前年度比						
	一財縮減額	0		0	0		
23	事業費	138	引き続き、消防大学校を含め岐阜県消防学校等に入校に要する経費を計上する。				%
	一般財源	138					
	前年度比						
	一財縮減額	0		0	0		
一財縮減額累計		375		272	0	一財縮減達成率 0 %	計画全体の取組み進度 %

策定(仕分け)作業経緯

作業主体	結果
事務局	イ
担当課	ア
行革専門部会	オ
視察経費は廃止を検討すべき	
行革推進本部会議	オ
消防学校入校負担金は必要だが、消防団の視察費用弁償は廃止すべき。	

変更履歴

--